

株 主 各 位

東京都品川区南大井六丁目26番2号
原田工業株式会社
代表取締役社長 原 田 章 二

第59期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第59期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月28日（火曜日）営業時間終了時（午後5時50分）までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都大田区大森北一丁目6番16号アトレ大森
大森東急REIホテル 5階 メープルルーム
3. 目的事項
報告事項
 1. 第59期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第59期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.harada.com/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では、原油価格の低下や輸出入の伸び悩み等による経済への影響はありましたが、雇用、所得環境の改善を背景とした緩やかな拡大基調が続いております。欧州では、雇用、所得環境の改善や原油価格の低下を背景とした個人消費の堅調な拡大等により緩やかな回復が続いております。アジアにおいては、中国では個人消費の減速傾向や輸出の低迷等により景気は減速傾向で推移いたしました。

また、アセアン地域においては、輸出の伸び率の鈍化や原油価格の低下等の影響により景気の弱含みが続いております。先行きにつきましては、米国においては緩やかな景気の回復が期待されるものの、中国をはじめとするアジア経済の減速傾向や、欧州における景気回復テンポの鈍化など景気の下振れリスクが懸念されます。

日本国内経済につきましては、個人消費等一部に弱さがみられたこともあり回復のペースは緩やかに推移しました。先行きにつきましては、緩やかな回復が期待されますが、中国をはじめとするアジア経済の減速傾向による影響も懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が日本、アセアン地域では減産と、中国、欧州、北米では増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加となりました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、世界の自動車市場が拡大していることを背景とした拡販活動や為替の影響等により432億15百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

利益面につきましては、上期においては生産バランスの最適化を目指し、主としてアジア地域の製造子会社間で実施した生産移管に伴い、一時的に物流経費及び生産の安定化に向けた費用の発生により売上原価率が80.0%、販管費率が20.7%にまで上昇し、営業損失1億40百万円を計上いたしました。しかしながら下期においては生産の安定化や各領域における徹底したコストダウン等の諸施策の実施により、売上原価率、販管費率がともに改善し、下期のみで営業利益は12億18百万円と前連結会計年度一年間を上回る営業利益を計上いたしました。これにより通期の営業利益は10億78百万円（同24.3%増）となりました。

経常利益につきましては、上期においては収益性の低下に加え、生産移管に伴う人員の適正化の実施に伴う支払補償費の計上や為替差損の計上もあり、経常損失3億3百万円を計上いたしました。下期においては、売上原価率、販管費率の改善による営業利益額の増加により、上期を超える為替差損や支払補償費の計上があったものの、下期のみで経常利益6億83百万円を計上し、大幅な改善を実現いたしました。これに伴い通期の経常利益は3億79百万円（同61.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、上期においては収益性の低下等により、親会社株主に帰属する当期純損失4億65百万円を計上いたしました。下期においては、収益性の改善により、課税所得の増加等による上期を超える税金費用の計上があったものの親会社株主に帰属する当期純利益3億71百万円を計上いたしました。しかしながら上期の損失を上回ることができず、通期の親会社株主に帰属する当期純損失は94百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3億46百万円）となりました。

今後も「対処すべき課題」に記載の「コスト構造改革計画」を推進し、2019年3月期に到達すべき定量目標である連結売上高450億円以上、連結売上高営業利益率10.0%以上の達成に向けて、各施策を実施してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

○日本

自動車生産台数は減少したものの、拡販活動により、外部売上高は124億65百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント間の内部売上高は41億26百万円（同6.9%減）、営業利益は売上高の増加及び販管費率の改善により8億49百万円（同78.9%増）となりました。

○アジア

アジア市場は自動車生産台数の増加に反して低迷いたしました。為替の影響等により、外部売上高は117億3百万円（同10.1%増）、セグメント間の内部売上高は136億59百万円（同2.6%減）となりました。下期においては生産の安定化等による売上原価率、販管費率の改善により営業利益となったものの、上期の営業損失を上回ることができず、営業損失は2億31百万円（前年同期は営業利益2億65百万円）となりました。

○北中米

米国及びメキシコ市場は自動車生産台数の増加や為替の影響等により、外部売上高は147億77百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント間の内部売上高は1億1百万円（同7.3%増）、営業利益は7億16百万円（同201.5%増）となりました。

○欧州

欧州市場での拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は42億69百万円（同10.6%増）、セグメント間の内部売上高は21百万円（同48.8%減）、営業損失は3億1百万円（前年同期は営業損失1億49百万円）となりました。

なお、セグメント売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は16億21百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中の増資、社債発行等による資金調達はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第 56 期<br>平成25年3月期 | 第 57 期<br>平成26年3月期 | 第 58 期<br>平成27年3月期 | 第 59 期<br>当連結会計年度<br>平成28年3月期 |
|---------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 29,935             | 36,470             | 39,778             | 43,215                        |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円) | 977                | 1,256              | 346                | △94                           |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 44.93              | 57.76              | 15.94              | △4.35                         |
| 総 資 産 (百万円)               | 26,649             | 32,411             | 34,060             | 33,497                        |
| 純 資 産 (百万円)               | 9,440              | 12,281             | 13,545             | 13,367                        |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 433.97             | 564.59             | 622.74             | 614.58                        |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき、1株当たり純資産額は、期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 売上高、親会社株主に帰属する当期純利益、総資産並びに純資産は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益」の科目表示を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                         | 資本金又は出資金         | 当社の出資比率 |       | 主要な事業内容               |
|-----------------------------------------------|------------------|---------|-------|-----------------------|
|                                               |                  | 直接所有    | 間接所有  |                       |
| 大連原田工業有限公司                                    | 千US \$<br>14,000 | 100.0   | —     | 各種アンテナ、部品及びケーブル等の製造販売 |
| HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.              | 千US \$<br>28,500 | 100.0   | —     | 各種アンテナ等の販売            |
| 台湾原田投資股份有限公司                                  | 千NT \$<br>72,000 | 100.0   | —     | グループ各社に対する投融资         |
| HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED            | 千£ Stg.<br>3,200 | 100.0   | —     | 各種アンテナ等の販売            |
| HARADA Asia-Pacific Ltd.                      | 千THB<br>10,000   | 100.0   | —     | 各種アンテナ等の販売            |
| HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.    | 千N \$<br>37,514  | 99.6    | 0.4   | 各種アンテナ等の製造販売          |
| HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED             | 千US \$<br>3,500  | 100.0   | —     | 各種アンテナ等の製造販売          |
| GIS JEVDAX PTE LTD.                           | 千US \$<br>18,000 | —       | 100.0 | グループ各社に対する金銭貸付        |
| 上海原田新汽車天線有限公司                                 | 千人民币元<br>107,024 | 100.0   | —     | 各種アンテナ等の製造販売          |
| HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. | 千PHP<br>250,000  | 100.0   | —     | 各種アンテナ等の製造販売          |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く外部環境は、新興国市場の拡大等による自動車生産台数の増加やアンテナを必要とする車載メディア・通信・ITSの発展、日系自動車メーカーのグローバル展開など、将来当社グループにとって大きく飛躍するチャンスに恵まれております。

このような外部・内部環境を鑑み、さらなる成長を目指し、2013年度より長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19（ハラダ ネクスステージ 19）」を掲げ、それを実現するための長期経営計画を策定し、経営基盤・収益体質の強化に取り組んでおります。

##### <長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」（2013年度～2018年度）>

車載アンテナビジネス分野において、製品力、サービス提供能力を高め世界市場をリードできるグローバル提案型企業へ進化するとともに最適な企業基盤を確立し企業品質を向上させる。

長期ビジョンにおいて当社は、車載アンテナ（AM/FM用アンテナ、各種デジタル用アンテナ、各種メディア用アンテナ、ITS関連アンテナ、各種中継ケーブル、アンテナ周辺機器等）ビジネス分野を唯一の事業分野とする専門メーカーとなることを明示し、製品を企画・開発する力・コスト力・品質力等を含む「製品力」と調査・企画能力を一層充実させることにより「サービス提供能力」を高め、顧客のグローバル展開に対応した提案を実施することにより、顧客にとって欠くことのできない強い関係を構築・維持するための進化を実践するとともに、世界の車載アンテナビジネスをリードできるグローバル提案型企業に進化することを目指します。

また、環境の変化に強い収益力を持つことにより、財務体質を一層強固にすること及びさらなる成長に向けた的確な投資を実践するための最適な企業基盤を確立することにより、企業として信頼性の高いブランドを構築し、企業文化・企業風土・社会貢献等を含む企業としての品質を向上させることを目指します。

<「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための長期経営計画の概要（2013年度～2018年度）>

長期経営計画では「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」の二つの柱を掲げ、長期ビジョンの達成を目指します。

(1) 競争の優位性の強化

① 製品力強化

コスト競争力の強化とコスト競争力を念頭に置いた新たな製品の開発及び既存製品の改良により製品力を強化するとともに、製品力の強化を支える適正な品質の確保と最適なサプライチェーンの構築を図る。

② サービス提供能力の強化

情報収集・分析能力向上、調査・企画能力強化により、製品提案能力及び情報提供能力を強化する。

(2) 最適な企業基盤の確立

① 組織力強化

本社機能の再編によりグループの連携を強化するとともに執務環境や業務の改善と効率化を図る。また、人材育成の強化により各領域の人材能力向上を図る。

② HARADAブランドの確立

「世界で唯一グローバルネットワークを持つ車載アンテナ専門メーカー」として、競争優位性の強化、企業品質の向上等を実現する信頼性の高いブランドを確立する。

③ グループ経営の実践によるグループシナジーの追求

本社機能の一層の強化及びグループ各社の役割の明確化と徹底により、グローバルに展開するグループの強みを活かし、グループシナジーの最大化を図る。

2019年3月期に到達すべき定量目標（連結）を以下のとおり設定しております。

|          |         |
|----------|---------|
| 売上高      | 450億円以上 |
| 売上高営業利益率 | 10.0%以上 |

また、2016年3月期の第2四半期において80%までに達した売上原価率の大幅な低減や販管費率の低減に力点を置き、収益力が高く、質・量ともに群を抜いた車載アンテナ専門メーカーになるべく、前例や過去にとらわれない改革を断行することを基本的な考え方とした「コスト構造改革計画」を策定いたしました。本計画は、収益やコストの面において長期経営計画で掲げる目標をキャッチアップするための計画と位置づけ、期間を2016年4月～2018年3月の2か年として推進してまいります。

コスト構造改革計画においては、「材料費の削減」、「工場生産性の改革」を最重要課題とし、部門横断型のプロジェクトを組成して取り組んでまいります。「材料費の削減」においては「購買方法の改革」、「開発段階での材料費削減」等を目指し、「工場生産性の改革」においては「標準化の推進」等を目指し、具体的な施策を実施してまいります。加えて、業務の効率化や経費の削減等も推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

| 区分  |           | 事業内容                                | 会社名                                           |
|-----|-----------|-------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 日本  | 製造・販売     | 自動車関連機器、通信関連機器、その他                  | 原田工業株式会社                                      |
| アジア | 販売        | 自動車関連機器                             | HARADA Asia-Pacific Ltd.                      |
|     | 製造・販売     | 自動車関連機器                             | 大連原田工業有限公司                                    |
|     |           |                                     | HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED             |
|     |           |                                     | 上海原田新汽車天線有限公司                                 |
|     |           |                                     | HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. |
| —   | グループ向け投融資 | GIS JEVDAX PTE LTD.<br>台湾原田投資股份有限公司 |                                               |
| 北中米 | 販売        | 自動車関連機器                             | HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.              |
|     | 製造・販売     | 自動車関連機器                             | HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.    |
| 欧州  | 販売        | 自動車関連機器                             | HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED            |

(6) 主要な事業所（平成28年3月31日現在）

①当社の主要な事業所

|        |                                  |
|--------|----------------------------------|
| 本社（本店） | 東京都品川区南大井六丁目26番2号                |
| 支店     | HARADA EUROPE R&D CENTRE（英国ケント州） |
| 営業所    | 関西営業所（兵庫県神戸市）                    |
|        | 中部営業所（愛知県安城市）                    |
|        | 広島営業所（広島県広島市）                    |
| 事業所    | 新潟事業所（新潟県長岡市）                    |

②子会社

|                                                                     |                          |
|---------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 大連原田工業有限公司                                                          | 中華人民共和国遼寧省大連市            |
| HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.                                    | 米国・ミシガン州                 |
| 台湾原田投資股份有限公司                                                        | 中華民国（台湾）台北市              |
| HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED                                  | 英国・バーミンガム                |
| HARADA Asia-Pacific Ltd. HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V. | タイ王国・バンコク市<br>メキシコ・ケレタロ州 |
| HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED                                   | ベトナム・ドンナイ省               |
| GIS JEVDAX PTE LTD.                                                 | シンガポール                   |
| 上海原田新汽車天線有限公司                                                       | 中華人民共和国上海市               |
| HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.                       | フィリピン・カビテ州               |

## (7) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

### ①企業集団の従業員の状況

| 事業区分  | 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|-------|--------|-------------|
| 日 本   | 341名   | 4名減         |
| ア ジ ア | 2,920名 | 198名増       |
| 北 中 米 | 1,306名 | 350名増       |
| 欧 州   | 46名    | 1名増         |
| 合 計   | 4,613名 | 545名増       |

- (注) 1. 上記従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数は、前連結会計年度末に比較して545名増加しておりますが、これは主に「北中米」における受注の増加によるものであります。

### ②当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 356名 | 4名減       | 44.0歳 | 15.5年  |

- (注) 1. 上記従業員数には子会社への出向者の53名は含まれておりません。なお、子会社からの受入出向者はおりません。  
2. 平均年齢及び平均勤続年数は小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
3. 平均勤続年数は、受入出向者の出向元での勤続年数を除外して計算しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額      |
|---------------|----------|
| 株式会社りそな銀行     | 5,645百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 2,875    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 2,097    |

- (注) 借入額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 70,000,000株
- ② 発行済株式の総数 21,758,000株
- ③ 株主数 1,167名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名           | 持株数     | 持株比率   |
|---------------|---------|--------|
| 株式会社エスジェーエス   | 7,267千株 | 33.41% |
| 原田 修一         | 3,169   | 14.57  |
| 原田 章二         | 2,354   | 10.82  |
| 株式会社りそな銀行     | 600     | 2.76   |
| 原田工業従業員持株会    | 450     | 2.07   |
| 日本生命保険相互会社    | 310     | 1.43   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 300     | 1.38   |
| 原田 恵吾         | 224     | 1.03   |
| 佐久間 秀樹        | 208     | 0.96   |
| 株式会社みずほ銀行     | 200     | 0.92   |

- (注) 1. 持株比率は自己株式（7,013株）を控除して計算しております。  
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
3. 持株比率は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 氏 名       | 会社における地位                                                          | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 原 田 章 二   | 代表取締役社長<br>(内部監査室担当)                                              | 大連原田工業有限公司董事長<br>HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.<br>CHAIRMAN OF THE BOARD<br>台湾原田投資股份有限公司董事長<br>HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED<br>DIRECTOR<br>HARADA Asia-Pacific Ltd. DIRECTOR<br>HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.<br>DIRECTOR PRESIDENTE<br>HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED<br>CHAIRMAN OF THE BOARD<br>GIS JEVDAX PTE LTD. DIRECTOR<br>上海原田新汽車天線有限公司董事長<br>HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES),<br>INC. CHAIRMAN OF THE BOARD<br>株式会社エスジェーエス取締役 |
| 檜 山 洋 一   | 専務取締役<br>(グループ経営統轄)                                               | HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.<br>DIRECTOR (OFFICER) CHIEF CORPORATE<br>ADVISER<br>台湾原田投資股份有限公司董事<br>HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.<br>DIRECTOR TESORERO<br>GIS JEVDAX PTE LTD. DIRECTOR<br>上海原田新汽車天線有限公司監事                                                                                                                                                                                                                                               |
| 中 松 慶 邦   | 常務取締役<br>(事業統轄本部担当 兼<br>事業推進本部担当)                                 | 大連原田工業有限公司董事<br>台湾原田投資股份有限公司董事<br>HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.<br>DIRECTOR SECRETARIO<br>HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED<br>VICE CHAIRMAN OF THE BOARD<br>上海原田新汽車天線有限公司董事                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 三 宅 康 晴   | 常務取締役<br>(総合企画部担当 兼<br>管理本部担当)                                    | 台湾原田投資股份有限公司監察人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 上 山 智     | 取締役<br>(事業統轄本部長 兼<br>HARADA INDUSTRIES<br>(EUROPE) LIMITED担<br>当) | HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED<br>DIRECTOR<br>HARADA Asia-Pacific Ltd. DIRECTOR<br>HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED<br>DIRECTOR OF THE BOARD                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 佐々木 徹     | 取締役<br>(総合企画部長 兼 管<br>理本部長)                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 大 川 嘉 一 郎 | 取締役                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

| 氏名    | 会社における地位 | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                  |
|-------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 森山 秀夫 | 常勤監査役    |                                                                                                               |
| 工藤 芳幹 | 常勤監査役    |                                                                                                               |
| 荒田 和人 | 監査役      | 公認会計士・税理士荒田会計事務所所長<br>トモシアホールディングス株式会社常勤監査役<br>(社外監査役)<br>富士古河E&C株式会社非常勤監査役 (社外監査役)<br>東テック株式会社非常勤監査役 (社外監査役) |

- (注) 1. 取締役の大川嘉一郎氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役の森山秀夫及び監査役の荒田和人の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役の大川嘉一郎氏及び監査役の荒田和人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 平成27年6月25日付で取締役の役職を次のとおり変更しております。

| 氏名    | 新 役 職 | 旧 役 職 |
|-------|-------|-------|
| 檜山 洋一 | 専務取締役 | 常務取締役 |
| 三宅 康晴 | 常務取締役 | 取締役   |

## ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名    | 退任日        | 退任理由 | 退任時の地位及び重要な兼職の状況 |
|-------|------------|------|------------------|
| 宮口 義史 | 平成27年6月25日 | 辞任   | 取締役副社長           |
| 宮崎 博  | 平成27年6月25日 | 辞任   | 専務取締役            |
| 中岡 俊啓 | 平成27年6月25日 | 辞任   | 監査役              |

## ③ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

④ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                  | 員 数       | 報 酬 等 の 額            |
|----------------------|-----------|----------------------|
| 取<br>（う ち 社 外 取 締 役） | 9名<br>(1) | 195,886千円<br>(4,050) |
| 監<br>（う ち 社 外 監 査 役） | 4<br>(3)  | 37,211<br>(26,111)   |
| 合 計                  | 13        | 233,097              |

- (注) 1. 上記には、平成27年6月25日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額25,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額5,000万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度に係る役員賞与の支払に対する引当金繰入額（取締役6名に対し12,600千円）
6. 上記報酬等の額のほか、平成21年6月26日開催の第52期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議にもとづく退職慰労金として、辞任取締役2名に対し42,000千円、辞任監査役1名に対し4,080千円を支払っております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 地位  | 氏名    | 兼職する法人等                                                         | 兼職の内容                                                |
|-----|-------|-----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 監査役 | 荒田 和人 | 公認会計士・税理士荒田会計事務所<br>トモシアホールディングス株式会社<br>富士古河E&C株式会社<br>東テック株式会社 | 所長<br>常勤監査役（社外監査役）<br>非常勤監査役（社外監査役）<br>非常勤監査役（社外監査役） |

- (注) 1. 当社と公認会計士・税理士荒田会計事務所との間に重要な取引関係はありません。  
 2. 当社とトモシアホールディングス株式会社との間に重要な取引関係はありません。  
 3. 当社と富士古河E&C株式会社との間に重要な取引関係はありません。  
 4. 当社と東テック株式会社との間に重要な取引関係はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

|          | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                                        |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役大川嘉一郎 | 取締役大川嘉一郎氏は、平成27年6月25日開催の第58期定時株主総会において選任されたため、同氏の就任後、当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回出席いたしました。また、取締役会において経営に関する専門的な知見に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性等を確保するための助言・提言を行っております。                        |
| 監査役森山秀夫  | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席し、監査役会15回のうち15回に出席いたしました。また、取締役会及び監査役会において経営に関する専門的な知見に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性等を確保するため、適宜意見を述べております。                                                     |
| 監査役荒田和人  | 監査役荒田和人氏は、平成27年6月25日開催の第58期定時株主総会において選任されたため、同氏の就任後、当事業年度に開催された取締役会11回のうち10回に出席し、監査役会10回のうち10回に出席いたしました。また、取締役会及び監査役会において経営に関する専門的な知見に基づき、取締役会の意思決定の妥当性、適正性等を確保するため、適宜意見を述べております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 51,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 52,300   |

- (注) 1. 当社の重要な子会社のうちHARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、大連原田工業有限公司、GIS JEVDAX PTE LTD.、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、台湾原田投資股份有限公司は当社の会計監査人以外の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、経営執行部門から会計監査人の活動実態等について報告聴取するほか、自ら事業年度を通して、会計監査人からの会計監査等についての報告聴取及び現場立会いでの会計監査人の監査品質を維持し適切に監査をしているか等を評価し、総合的に判断し協議した上で、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合、また、法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から監査を遂行するに不十分であると判断した場合、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 過去2年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

当社の会計監査人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止3か月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### ① 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

1. 取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 当社は、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、経営理念及び行動基準を制定する。
  - ② 取締役会は「取締役会規則」の定めに従い、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項の決議を行うと共に、取締役からの業務執行状況等に関する報告を受け、取締役の業務執行を監督する。
  - ③ 企業倫理及びコンプライアンス体制等を定めた「コンプライアンス規程」及び各種社内規程の制定及び周知徹底を通じて、当社及びグループ各社の取締役及び従業員が法令等を遵守するための体制を整備する。
  - ④ 当社の取締役を主たるメンバーとする当社のリスク管理委員会において、当社及びグループ各社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。
  - ⑤ 当社及びグループ各社は、法令違反行為及び企業倫理上問題のある行為等のコンプライアンス上の問題行為について、通常の報告ルートとは別に、直接通報・相談できる手段として内部通報制度を設置・運営する。
  - ⑥ 当社及びグループ各社は、従業員を対象とするコンプライアンス研修等を策定・実施する。
  - ⑦ 内部監査部門は、リスク管理委員会と連携の上、当社及びグループ各社のコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は、定期的に当社取締役及び監査役に報告されるものとする。
  - ⑧ 反社会的勢力への利益供与を禁止し、その排除を行うことを明記した行動規範に則り、反社会的勢力に対しては取引を含めた一切の関係を遮断する。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社の取締役の職務執行に係る法令で規定された文書や社内における重要管理文書(電磁的媒体を含む)は、当社の「文書管理規程」等関連社内規程に基づき、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。
- ② 当社の取締役及び監査役は、常時これらの重要管理文書等を閲覧できるものとする。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社及びグループ各社のコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、「リスク管理基本規程」に基づき、主担当となるべき部門やリスク管理委員会等にて、規程・ガイドライン・マニュアル等を制定し、周知徹底・再発防止や必要な研修等を行うものとする。
- ② 組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は、当社のリスク管理委員である各取締役が行うものとする。新たに生じたリスクについては、当社のリスク管理委員会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ③ 不測の重大な事態等により当社及びグループ各社が経営危機に直面したとき、「経営危機管理規程」に則り対応し、損失の拡大防止及び危機の解決、克服若しくは回避のために全力を尽くす。

## 4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、取締役会規則に基づき定時開催するほか、効率的に運用するために、必要に応じて臨時に開催するものとし、適切な業務遂行に支障を来さぬ体制を確保する。
- ② 取締役等で構成する経営会議を設置し、取締役会より一定の事項の決定等を委任する。経営会議は、受任事項の決定のほか、取締役会の意思決定に資するため、必要に応じて取締役会付議事項を事前に審議する。
- ③ 取締役会の決定に基づく業務執行を効率的に行うため、日常業務の遂行に関しては、「業務分掌規程」及び「業務分掌/職務権限表」等に基づき、職務執行上の責任体制を確立することにより、職務の効率的な執行を図る。
- ④ 当社の取締役会で定めた当社グループの長期ビジョン及び長期経営計画等に基づき、当社を含めたグループ目標を定め、当社及びグループ各社の取締役・従業員がその目標を共有する。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、グループにおいて各種専門業務に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、当社のリスク管理委員会はこれらを横断的に管理する。
- ② 当社は、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制、及びグループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされるために必要な体制の整備を行うと共に、その運用状況を定期的に評価し、維持及び改善にあたるものとする。
- ③ 当社は、「関係会社管理規程」により、必要に応じた当社の承認又は当社への報告項目を定めて関係会社経営の管理を行っており、グループ全体の業務が効率的に行われることを確保している。

6. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項及び、監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保

- ① 監査役は、監査業務に必要な事項を内部監査部門の従業員に要請することができるものとする。又、監査役がその職務を補助すべき専任の従業員の配置を求めた場合、当社は、必要に応じて取締役及び監査役が意見交換を行い、配置を検討するものとする。
- ② 内部監査部門は監査役の要請による監査事項について取締役等の指揮命令を受けないものとする。又、監査役の職務を補助すべき専任の従業員の任命・異動及び評価等については、監査役の同意を必要とするものとする。

## 7. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制

- ① 当社及びグループ各社の取締役及び従業員は、当社の監査役に対して、法令・定款に違反する又はその恐れがある行為、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項及び内部通報制度等による通報状況及びその内容を適時適切に報告する。
- ② 内部監査部門は、当社監査役に対して、内部監査の実施状況について報告しなければならないものとする。
- ③ 当社の監査役は、必要に応じ、当社及びグループ各社の取締役及び従業員等から報告を求めることができる。又、当社の監査役は、取締役又は従業員に対する助言・勧告等の意見の表明や取締役の行為の差し止め等必要な措置を適時に講じることができる。

## 8. 前号の報告を行った者が報告をしたことを理由に不当な扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 当社は、監査役へ報告を行った当社及びグループ各社の取締役、従業員等に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及びグループ各社の取締役、従業員等に周知徹底する。
- ② 当社及びグループ各社は、内部通報制度に通報した者が、通報したことにより不利な扱いや報復、差別を受けないことを当社「コンプライアンス規程」で明文化する。

## 9. 監査役職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続 その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、 監査役請求に従い速やかに処理する。

## 10. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 代表取締役及び内部監査部門は、定期的に監査役との間で意見交換を行う。又、各種会議への監査役の出席を確保するなど、監査役職務が実効的に行われる体制を整備する。
- ② 当社及びグループ各社の取締役及び従業員は、監査役が定める「監査役基準」及び「監査役会規則」を尊重する。

## ② 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### 1. コンプライアンスについて

当社は、当社グループの経営理念及び行動基準を定め、常に社内において閲覧できる環境を整えること等により、役職員に対し周知しております。又、グループの共通規程である「コンプライアンス規程」に基づき、社内外に内部通報窓口の設置、コンプライアンス研修及びアンケート等を行うことで、グループ全体でのコンプライアンス体制の強化を図っております。

当事業年度は、「内部統制システムの基本方針」の改訂を行い、当社及びグループ各社へ周知することでガバナンス強化に努めております。

### 2. リスクの管理について

当社は、「リスク管理基本規程」に基づき、当社代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を定期（年4回）に開催し、当社グループにおいて発生しうるリスクの予防、発見、是正、再発防止に係る管理体制の整備等に努めており、又、内部監査の結果及び内部通報状況並びに下部組織であるコンプライアンス分科会及び内部統制分科会の活動状況の報告等をグループ横断的に行っております。なお、情報漏えいリスク対策の強化を目的として「文書管理規程」等各種情報管理関連ルールの再整備を行い、当社及びグループ各社へ周知しました。

又、内部監査部門である内部監査室は、每期内部監査計画を策定のうえ、各種監査を実施し、その都度、代表取締役及び監査役へ監査結果を報告し、改善提言等を実施しております。

### 3. 取締役の職務の執行について

取締役会は、当事業年度において15回開催いたしました。取締役会は、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項の決議を行うと共に、取締役からの業務執行状況等に関する報告を受け、取締役の業務執行を監督しました。当事業年度に開催された第58期定時株主総会において、社外取締役を1名選任することで、外部からの客観的かつ中立的な経営監視機能の強化を図りました。

又、経営会議は、当事業年度において16回開催し、当社及び当社グループの経営に関わる重要な事項の決議及び審議・報告を行いました。

当社本社にて取締役、監査役、執行役員及びグループ各社社長等を構成メンバーとするグループ統轄会議を毎年3月に開催し、中長期経営計画・年度目標における遂行状況及び今後の取組み並びに各社の抱えるリスク等の報告及び対策について協議を行い、グループ各社の経営状況等の管理・監督及び当社グループのリスク管理体制の整備を行っております。なお、当事業年度においては、年度目標の遂行強化を目的として8月に臨時グループ統轄会議を開催しました。

又、取締役及び従業員の職務の執行につきましては、「業務分掌/職務権限表」に基づき、職務執行上の責任体制を確立することにより、職務の効率的な執行を図っております。

### 4. 監査役の職務の執行について

監査役会は、当事業年度において15回開催し、監査方針や監査計画を協議決定しました。又、社外監査役を含む個々の監査役は、取締役会他重要な社内会議に出席し、取締役等の業務の執行状況について報告を受け、財産の調査を行うことにより、取締役の職務状況、法令等の遵守状況について監査しました。

又、代表取締役、内部監査室、会計監査人と適宜意見交換会を開催し、情報交換等を行っております。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
|-------------|------------|-------------------|------------|
| (資 産 の 部)   |            | (負 債 の 部)         |            |
| 流 動 資 産     | 25,764,862 | 流 動 負 債           | 15,639,809 |
| 現金及び預金      | 5,215,101  | 支払手形及び買掛金         | 3,916,465  |
| 受取手形及び売掛金   | 8,390,096  | 電子記録債務            | 652,250    |
| 商品及び製品      | 5,380,677  | 短期借入金             | 8,085,266  |
| 仕 掛 品       | 674,397    | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 725,000    |
| 原材料及び貯蔵品    | 4,413,224  | 賞与引当金             | 278,285    |
| 繰延税金資産      | 1,064,142  | 役員賞与引当金           | 12,600     |
| そ の 他       | 643,510    | そ の 他             | 1,969,942  |
| 貸倒引当金       | △16,289    | 固 定 負 債           | 4,489,875  |
| 固 定 資 産     | 7,732,502  | 長期借入金             | 3,837,500  |
| 有 形 固 定 資 産 | 5,454,771  | 退職給付に係る負債         | 252,957    |
| 建物及び構築物     | 1,430,240  | そ の 他             | 399,418    |
| 機械装置及び運搬具   | 1,103,744  | 負 債 合 計           | 20,129,685 |
| 土 地         | 912,609    | (純 資 産 の 部)       |            |
| 建設仮勘定       | 721,135    | 株 主 資 本           | 12,341,506 |
| そ の 他       | 1,287,042  | 資 本 金             | 2,019,181  |
| 無 形 固 定 資 産 | 412,554    | 資 本 剰 余 金         | 1,859,981  |
| 投資その他の資産    | 1,865,175  | 利 益 剰 余 金         | 8,464,618  |
| 退職給付に係る資産   | 28,724     | 自 己 株 式           | △2,275     |
| 繰延税金資産      | 649,889    | その他の包括利益<br>累 計   | 1,026,173  |
| そ の 他       | 1,188,967  | その他有価証券評価差額金      | 5,424      |
| 貸倒引当金       | △2,405     | 為替換算調整勘定          | 1,132,105  |
| 資 産 合 計     | 33,497,364 | 退職給付に係る調整累計額      | △111,356   |
|             |            | 純 資 産 合 計         | 13,367,679 |
|             |            | 負 債 純 資 産 合 計     | 33,497,364 |

## 連結損益計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 43,215,914 |
| 売 上 原 価                 | 33,646,448 |
| 売 上 総 利 益               | 9,569,465  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 8,491,249  |
| 営 業 利 益                 | 1,078,215  |
| 営 業 外 収 益               | 120,790    |
| 受 取 利 息                 | 22,011     |
| 作 業 く ず 売 却 益           | 32,699     |
| 受 取 保 険 料               | 20,563     |
| そ の 他                   | 45,516     |
| 営 業 外 費 用               | 819,062    |
| 支 払 利 息                 | 139,600    |
| 為 替 差 損                 | 403,056    |
| 支 払 補 償 費               | 255,202    |
| そ の 他                   | 21,203     |
| 経 常 利 益                 | 379,943    |
| 特 別 利 益                 | 4,443      |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 4,443      |
| 特 別 損 失                 | 12,845     |
| 減 損 損 失                 | 2,537      |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 9,753      |
| そ の 他                   | 554        |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   | 371,542    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 232,501    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 233,554    |
| 当 期 純 損 失               | 94,513     |
| 非支配株主に帰属する当期純損失         | —          |
| 親会社株主に帰属する当期純損失         | 94,513     |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から）  
（平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

|                         | 株 主 資 本   |           |           |         |                |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|----------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 2,019,181 | 1,859,981 | 8,722,272 | △2,007  | 12,599,427     |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |         |                |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △163,140  |         | △163,140       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損      |           |           | △94,513   |         | △94,513        |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |           |           | △268    | △268           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |           |         |                |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －         | －         | △257,653  | △268    | △257,921       |
| 当 期 末 残 高               | 2,019,181 | 1,859,981 | 8,464,618 | △2,275  | 12,341,506     |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額                 |                        |                         |                                 | 純資産合計      |
|-------------------------|---------------------------------------|------------------------|-------------------------|---------------------------------|------------|
|                         | そ の 他<br>の 有 価<br>証 券<br>評 価<br>差 額 金 | 為 替<br>調 整<br>勘 算<br>定 | 退 職 給 付<br>係 累 調 整<br>額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |            |
| 当 期 首 残 高               | 37,259                                | 972,407                | △63,300                 | 946,366                         | 13,545,794 |
| 当 期 変 動 額               |                                       |                        |                         |                                 |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |                                       |                        |                         |                                 | △163,140   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損      |                                       |                        |                         |                                 | △94,513    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                                       |                        |                         |                                 | △268       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △31,835                               | 159,697                | △48,055                 | 79,806                          | 79,806     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △31,835                               | 159,697                | △48,055                 | 79,806                          | △178,115   |
| 当 期 末 残 高               | 5,424                                 | 1,132,105              | △111,356                | 1,026,173                       | 13,367,679 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 10社
- ・連結子会社の名称 大連原田工業有限公司  
HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.  
台湾原田投資股份有限公司  
HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED  
HARADA Asia-Pacific Ltd.  
HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.  
HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED  
GIS JEVDAX PTE LTD.  
上海原田新汽車天線有限公司  
HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 HARADA ANTENNAS LIMITED  
HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT,  
INC.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

- ・持分法適用の非連結子会社数 1社
- ・会社等の名称 HARADA ANTENNAS LIMITED

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

- ・会社等の名称 非連結子会社 HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.  
関連会社 METALTRONIC, C. A.

- ・持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及びGIS JEVDAX PTE LTD.の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は当社と同一であります。

連結計算書類の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.及びGIS JEVDAX PTE LTD.については12月31日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### (ロ) たな卸資産

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部の在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～13年

###### (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### (ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は、資産の総額に対する重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取利息」及び「受取保険料」は、営業外収益の総額に対する重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度554千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 442,873千円 |
| 土地      | 295,228千円 |

##### ② 担保権に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 7,916,231千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 725,000千円   |
| 長期借入金         | 3,837,500千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 16,703,691千円

#### (3) 偶発債務(訴訟関係)

当社グループと取引のある保定長城汽車股份有限公司(以下、「長城汽車」という。)は、中国に本社のある泰州蘇中天線集団公司(以下、「蘇中天線」という。)より、長城汽車のシャークフィンアンテナが蘇中天線の所有する特許を侵害しているとして、当該特許技術を利用した製品の製造、販売に関する行為の差し止め等及び損害賠償(6,000万人民元)を請求する訴訟を南京裁判所に提起されております。

当社の連結子会社である上海原田新汽車天線有限公司(以下、「上海原田」という。)は、当該製品の一部を、平成25年5月14日より長城汽車に対して製造・販売しております。これにより、平成27年6月26日付で、上海原田は、長城汽車との間に締結している取引基本契約による紛争解決義務に基づき、長城汽車とともに当該訴訟の共同被告になっております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 21,758,000株   | 一株           | 一株           | 21,758,000株  |

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 5,984株        | 1,029株       | 一株           | 7,013株       |

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,029株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### (3) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成27年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 163,140        | 7.5                 | 平成27年<br>3月31日 | 平成27年<br>6月26日 |

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成28年6月29日開催の第59期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

|           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 163,132千円  |
| ・配当の原資    | 利益剰余金      |
| ・1株当たり配当額 | 7.5円       |
| ・基準日      | 平成28年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成28年6月30日 |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針としております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

|                      | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------|------------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金           | 5,215,101              | 5,215,101  | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金        | 8,390,096              | 8,390,096  | —          |
| (3) 投資有価証券           | 71,120                 | 71,120     | —          |
| (4) 支払手形及び買掛金        | 3,916,465              | 3,916,465  | —          |
| (5) 電子記録債務           | 652,250                | 652,250    | —          |
| (6) 短期借入金            | 8,085,266              | 8,085,266  | —          |
| (7) 長期借入金（1年内返済予定含む） | 4,562,500              | 4,585,792  | 23,292     |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金（1年内返済予定含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,145千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 614円58銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 4円35銭   |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)         |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,764,973</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>9,048,132</b>  |
| 現金及び預金          | 1,634,333         | 支払手形           | 417,680           |
| 受取手形            | 17,677            | 電子記録債務         | 652,250           |
| 電子記録債権          | 110,733           | 買掛金            | 1,510,548         |
| 売掛金             | 3,988,317         | 短期借入金          | 4,983,439         |
| 商品及び製品          | 1,216,855         | 1年内返済予定の長期借入金  | 685,000           |
| 仕掛品             | 39,952            | リース債務          | 9,839             |
| 原材料及び貯蔵品        | 250,006           | 未払法人税等         | 167,340           |
| 繰延税金資産          | 804,967           | 賞与引当金          | 224,586           |
| 短期貸付金           | 56,345            | 役員賞与引当金        | 12,600            |
| 未収入金            | 1,785,279         | その他の           | 384,848           |
| その他の            | 104,688           | <b>固定負債</b>    | <b>4,320,252</b>  |
| 貸倒引当金           | △244,183          | 長期借入金          | 3,747,500         |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,829,015</b> | リース債務          | 5,435             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,574,665</b>  | 退職給付引当金        | 60,209            |
| 建物              | 673,576           | 債務保証損失引当金      | 191,037           |
| 構築物             | 4,087             | 資産除去債務         | 85,447            |
| 機械及び装置          | 21,134            | その他の           | 230,623           |
| 車両運搬具           | 6,462             | <b>負債合計</b>    | <b>13,368,385</b> |
| 工具、器具及び備品       | 76,535            | (純資産の部)        |                   |
| 土地              | 779,338           | <b>株主資本</b>    | <b>7,220,179</b>  |
| リース資産           | 12,546            | 資本金            | 2,019,181         |
| 建設仮勘定           | 984               | 資本剰余金          | 1,859,981         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>66,811</b>     | 資本準備金          | 1,859,981         |
| ソフトウェア          | 63,332            | <b>利益剰余金</b>   | <b>3,343,291</b>  |
| その他の            | 3,479             | 利益準備金          | 214,500           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>9,187,538</b>  | その他利益剰余金       | 3,128,791         |
| 投資有価証券          | 71,220            | 別途積立金          | 1,000,000         |
| 関係会社株式          | 1,491,601         | 繰越利益剰余金        | 2,128,791         |
| 関係会社出資金         | 3,056,087         | <b>自己株式</b>    | <b>△2,275</b>     |
| 長期貸付金           | 2,405             | 評価・換算差額等       | 5,424             |
| 関係会社長期貸付金       | 4,907,322         | その他有価証券評価差額金   | 5,424             |
| 繰延税金資産          | 16,162            | <b>純資産合計</b>   | <b>7,225,603</b>  |
| その他の            | 431,425           | <b>負債純資産合計</b> | <b>20,593,989</b> |
| 貸倒引当金           | △788,686          |                |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>20,593,989</b> |                |                   |

# 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 16,592,547 |
| 売 上 原 価                 | 12,032,745 |
| 売 上 総 利 益               | 4,559,802  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 3,903,726  |
| 営 業 利 益                 | 656,075    |
| 営 業 外 収 益               | 125,018    |
| 受 取 利 息                 | 64,314     |
| 業 務 受 託 料               | 14,630     |
| 受 取 保 険 料               | 16,117     |
| そ の 他                   | 29,956     |
| 営 業 外 費 用               | 303,464    |
| 支 払 利 息                 | 105,189    |
| 為 替 差 損                 | 190,963    |
| そ の 他                   | 7,311      |
| 経 常 利 益                 | 477,630    |
| 特 別 利 益                 | 334,057    |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 331,888    |
| そ の 他                   | 2,169      |
| 特 別 損 失                 | 1,113,599  |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 739,900    |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 180,274    |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 191,037    |
| そ の 他                   | 2,388      |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         | 301,911    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 209,209    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 21,644     |
| 当 期 純 損 失               | 532,765    |

## 株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から）  
（平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

|                             | 株 主 資 本   |           |                  |             |           |             |           |                  | 自己株式      | 株主資本<br>合計 |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|------------------|-----------|------------|-------------|
|                             | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |                  |             | 利 益 剰 余 金 |             |           |                  |           |            |             |
|                             |           | 資本準備金     | 資<br>剰<br>余<br>合 | 本<br>金<br>計 | 利益準備金     | その他利益剰余金    |           |                  |           |            |             |
|                             |           |           |                  |             |           | 別<br>積<br>立 | 途<br>金    | 繰<br>利<br>剰<br>余 |           |            | 越<br>益<br>金 |
| 当 期 首 残 高                   | 2,019,181 | 1,859,981 | 1,859,981        | 214,500     | 1,000,000 | 2,824,697   | 4,039,197 | △2,007           | 7,916,353 |            |             |
| 当 期 変 動 額                   |           |           |                  |             |           |             |           |                  |           |            |             |
| 剰余金の配当                      |           |           |                  |             |           | △163,140    | △163,140  |                  | △163,140  |            |             |
| 当期純損失                       |           |           |                  |             |           | △532,765    | △532,765  |                  | △532,765  |            |             |
| 自己株式の取得                     |           |           |                  |             |           |             |           | △268             | △268      |            |             |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額（純額） |           |           |                  |             |           |             |           |                  |           |            |             |
| 当期変動額合計                     | －         | －         | －                | －           | －         | △695,905    | △695,905  | △268             | △696,173  |            |             |
| 当 期 末 残 高                   | 2,019,181 | 1,859,981 | 1,859,981        | 214,500     | 1,000,000 | 2,128,791   | 3,343,291 | △2,275           | 7,220,179 |            |             |

|                             | 評価・換算差額等              |                       |                                           | 純 資 産<br>合 計 |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------------------------|--------------|
|                             | そ<br>の<br>有<br>価<br>差 | 他<br>証<br>評<br>価<br>金 | 評<br>価<br>・<br>換<br>算<br>差<br>額<br>合<br>計 |              |
| 当 期 首 残 高                   | 37,259                | 37,259                | 7,953,613                                 |              |
| 当 期 変 動 額                   |                       |                       |                                           |              |
| 剰余金の配当                      |                       |                       | △163,140                                  |              |
| 当期純損失                       |                       |                       | △532,765                                  |              |
| 自己株式の取得                     |                       |                       | △268                                      |              |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額（純額） | △31,835               | △31,835               | △31,835                                   |              |
| 当期変動額合計                     | △31,835               | △31,835               | △728,009                                  |              |
| 当 期 末 残 高                   | 5,424                 | 5,424                 | 7,225,603                                 |              |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

・製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (追加情報)

当事業年度において、関係会社の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額191,037千円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。これにより、税引前当期純損失が191,037千円増加いたしました。

- ③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分していた額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### (損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」及び「受取保険料」は、営業外収益の総額に対する重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 建物 | 442,873千円 |
| 土地 | 295,228千円 |

② 担保権に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 4,363,644千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 685,000千円   |
| 長期借入金         | 3,747,500千円 |

(注) 上記債務のほか、関係会社の銀行借入に対する保証債務(極度額4,045,000千円)がその対象となっております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,378,153千円

(3) 保証債務

関係会社の銀行借入等に対して、下記の債務保証をしております。

|                                                  |             |
|--------------------------------------------------|-------------|
| HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.                 | 349,339千円   |
| 大連原田工業有限公司                                       | 619,795千円   |
| GIS JEVDAX PTE LTD.                              | 250,000千円   |
| HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED               | 17,147千円    |
| HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED                | 112,690千円   |
| HARADA Asia-Pacific Ltd.                         | 394,415千円   |
| 上海原田新汽車天線有限公司                                    | 805,000千円   |
| HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA<br>(PHILIPPINES), INC. | 1,520,000千円 |

---

|       |             |
|-------|-------------|
| 保証債務計 | 4,068,386千円 |
|-------|-------------|

|              |           |
|--------------|-----------|
| 債務保証損失引当金設定額 | 191,037千円 |
|--------------|-----------|

---

|    |             |
|----|-------------|
| 差引 | 3,877,349千円 |
|----|-------------|

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

|          |             |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 2,673,181千円 |
| ② 短期金銭債務 | 1,554,055千円 |

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 4,126,833千円 |
| ② 仕入高        | 8,932,478千円 |
| ③ その他の営業取引高  | 84,372千円    |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 88,149千円    |

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 5,984株      | 1,029株     | 一株         | 7,013株     |

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,029株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

|                 |            |
|-----------------|------------|
| (繰延税金資産)        |            |
| 関係会社株式評価損       | 1,276,661  |
| 開発費仕掛計上         | 561,453    |
| 貸倒引当金           | 316,058    |
| たな卸資産評価損        | 155,322    |
| 賞与引当金           | 69,397     |
| 役員退職慰労未払額       | 61,218     |
| 債務保証損失引当金       | 58,457     |
| 減損損失            | 43,798     |
| 投資有価証券評価損       | 27,128     |
| 資産除去債務          | 26,147     |
| 退職給付引当金         | 18,604     |
| その他             | 37,348     |
| 繰延税金資産小計        | 2,651,595  |
| 評価性引当額          | △1,806,058 |
| 繰延税金資産合計        | 845,536    |
| (繰延税金負債)        |            |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △12,050    |
| 差額負債調整勘定        | △11,963    |
| その他             | △392       |
| 繰延税金負債合計        | △24,406    |
| 繰延税金資産の純額       | 821,130    |

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

|             |         |
|-------------|---------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 804,967 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 16,162  |

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は37,789千円減少し、法人税等調整額が37,811千円、その他有価証券評価差額金が21千円、それぞれ増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

| 種 類 | 会社等の名称         | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係                                            | 取引の内容            | 取引金額<br>(千円) | 科 目           | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------|------------------|--------------|---------------|--------------|
| 子会社 | 大連原田工業<br>有限公司 | (所有)<br>直接100.0               | 当社が部品等を支給<br>当社が製品・半製<br>品・部品を購入<br>当社が部品等を売却<br>資金の貸付<br>役員の兼任 | 原材料の有償支給<br>(注1) | 302,465      | 未収入金          | 679,993      |
|     |                |                               |                                                                 | 資金の貸付(注2)        | 697,920      | 関係会社<br>長期貸付金 | 338,070      |
|     |                |                               |                                                                 | 保証債務<br>(注3)     | 619,795      | —             | —            |

| 種 類 | 会社等の名称                                    | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係        | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科 目           | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| 子会社 | HARADA<br>INDUSTRY OF<br>AMERICA,<br>INC. | (所有)<br>直接100.0               | 当社が製品等を売却<br>資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注2) | 3,002,450    | 短期貸付金         | 56,345       |
|     |                                           |                               |                             |               |              | 関係会社<br>長期貸付金 | 1,493,142    |
|     |                                           |                               |                             | 利息の受取<br>(注2) | 24,464       | 未収入益          | 5,474        |
|     |                                           |                               |                             | 保証債務<br>(注4)  | 349,339      | —             | —            |

| 種 類 | 会社等の名称                                      | 議 決 権 等<br>の ( 被 所 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係                      | 取引の内容            | 取引金額<br>(千円) | 科 目           | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------------|------------------|--------------|---------------|--------------|
| 子会社 | HARADA<br>INDUSTRIES<br>(EUROPE)<br>LIMITED | (所有)<br>直接100.0                     | 当社が製品等を売却<br>当社が開発業務を受託<br>資金の貸付<br>役員の兼任 | 製品等の<br>販売(注5)   | 1,532,760    | 売掛金           | 574,311      |
|     |                                             |                                     |                                           | 業務受託料の受取<br>(注6) | 14,630       | 未収入金          | 9,562        |
|     |                                             |                                     |                                           | 資金の貸付<br>(注2)    | 2,303,175    | 関係会社<br>長期貸付金 | 1,442,104    |
|     |                                             |                                     |                                           | 利息の受取<br>(注2)    | 16,403       | 未収収益          | 3,800        |

| 種 類 | 会社等の名称                         | 議 決 権 等<br>の ( 被 所 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 | 取引の内容        | 取引金額<br>(千円) | 科 目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------------------------|-------------------------------------|----------------------|--------------|--------------|-----|--------------|
| 子会社 | HARADA<br>Asia-Pacific<br>Ltd. | (所有)<br>直接100.0                     | 当社が製品等を売却<br>役員の兼任   | 保証債務<br>(注3) | 394,415      | —   | —            |

| 種 類 | 会社等の名称                                              | 議 決 権 等<br>の ( 被 所 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係                                  | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科 目           | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-----------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| 子会社 | HARADA<br>INDUSTRIES<br>(MEXICO),<br>S. A. DE C. V. | (所有)<br>直接99.6<br>間接 0.4            | 当社が部品・製品等<br>を売却<br>当社が技術を提供・<br>指導<br>資金の貸付<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注2) | 3,404,740    | 関係会社<br>長期貸付金 | 1,634,005    |
|     |                                                     |                                     |                                                       | 利息の受取<br>(注2) | 19,680       | 未収収益          | 2,738        |

| 種 類 | 会社等の名称                                     | 議 決 権 等<br>の ( 被 所 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係           | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科 目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|----------------|--------------|-----|--------------|
| 子会社 | HARADA<br>INDUSTRIES<br>VIETNAM<br>LIMITED | (所有)<br>直接100.0                     | 当社が製品を購入<br>当社が部品等を支給<br>役員の兼任 | 製品等の<br>購入(注7) | 2,342,627    | 買掛金 | 278,932      |

| 種 類 | 会社等の名称            | 議 決 権 等<br>の ( 被 所 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係                                         | 取引の内容        | 取引金額<br>(千円) | 科 目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------|--------------|--------------|-----|--------------|
| 子会社 | 上海原田新汽車<br>天線有限公司 | (所有)<br>直接100.0                     | 当社が製品・半製<br>品・部品を購入<br>当社が部品等を支給<br>役員の兼任<br>当社が技術を提供・<br>指導 | 保証債務<br>(注3) | 805,000      | —   | —            |

| 種 類 | 会社等の名称                                                    | 議 決 権 等<br>( 被 所 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係                              | 取引の内容                | 取引金額<br>( 千 円 ) | 科 目  | 期末残高<br>( 千 円 ) |
|-----|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------------------|----------------------|-----------------|------|-----------------|
| 子会社 | HARADA<br>AUTOMOTIVE<br>ANTENNA<br>(PHILIPPINES),<br>INC. | (所有)<br>直接100.0                   | 当社が製品を購入<br>当社が部品等を支給<br>役員の兼任<br>当社が技術を提供・<br>指導 | 原材料の<br>有償支給<br>(注1) | 871,866         | 未収入金 | 781,144         |
|     |                                                           |                                   |                                                   | 製品等の<br>購入(注7)       | 5,211,121       | 買掛金  | 666,409         |
|     |                                                           |                                   |                                                   | 保証債務<br>(注3)         | 1,520,000       | —    | —               |

| 種 類 | 会社等の名称                 | 議 決 権 等<br>( 被 所 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 | 取引の内容         | 取引金額<br>( 千 円 ) | 科 目   | 期末残高<br>( 千 円 ) |
|-----|------------------------|-----------------------------------|----------------------|---------------|-----------------|-------|-----------------|
| 子会社 | GIS JEVDAX<br>PTE LTD. | (所有)<br>間接100.0                   | 資金の借入<br>役員の兼任       | 資金の借入<br>(注2) | 449,765         | 短期借入金 | 450,760         |
|     |                        |                                   |                      | 保証債務<br>(注3)  | 250,000         | —     | —               |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の有償支給については、当社の子定原価に基づき計算しております。
2. 金利については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
3. 銀行からの借入につき債務保証を行ったものであります。
4. 子会社からの借入につき、債務保証を行ったものであります。
5. 製品等の販売については、市場価格を勘案し、決定しております。
6. 業務受託料については、両者協議の上決定しております。
7. 製品等の購入については、市場価格を勘案し、決定しております。
8. 子会社への貸倒懸念債権に対し、842,082千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において貸倒引当金戻入額331,880千円を計上しております。
9. 子会社の債務保証に対し、191,037千円の債務保証損失引当金を計上しております。また、当事業年度において債務保証損失引当金繰入額191,037千円を計上しております。

## (2) 個人主要株主

| 種 類  | 会社等の名称 | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>( 被 所 有 )<br>割 合 ( % ) | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 | 取引の内容          | 取引金額<br>( 千 円 ) | 科 目 | 期末残高<br>( 千 円 ) |
|------|--------|--------------------------------------------|----------------------|----------------|-----------------|-----|-----------------|
| 主要株主 | 原田 修一  | (被所有)<br>直接14.6                            | 当社名誉会長<br>顧問契約       | 顧問料の<br>支払(注2) | 11,111          | —   | —               |

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 顧問料については、経営全般に関する助言を内容とする契約を締結し、両者協議の上  
決定しております。

3. 原田修一氏は当社代表取締役社長 原田章二の実兄であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 332円20銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 24円49銭  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月24日

原田工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川政序 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田礼子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、原田工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月24日

原田工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川政序 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田礼子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、原田工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
  - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月30日

原田工業株式会社 監査役会

|              |   |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 森 | 山 | 秀 | 夫 | Ⓞ |
| 常勤監査役        | 工 | 藤 | 芳 | 幹 | Ⓞ |
| 社外監査役        | 荒 | 田 | 和 | 人 | Ⓞ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

当期は純損失を計上することとなりましたが、株主の皆様に対する利益還元を重視し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき普通配当7.5円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は163,132,403円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役森山秀夫氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| まつ ぼら たかし<br>松 原 隆<br>(昭和36年9月15日生) | 昭和59年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行<br>平成13年4月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 加古川支店長<br>平成15年1月 株式会社あさひ銀行(現 株式会社りそな銀行) 横浜支店営業第一部長<br>平成16年7月 株式会社りそな銀行王子支店長<br>平成19年4月 株式会社りそな銀行新都心営業第二部長<br>平成25年10月 りそな決済サービス株式会社決済ビジネス営業部部長<br>平成26年4月 りそな決済サービス株式会社大阪支店長兼決済ビジネス営業部部長<br>平成28年6月 りそな決済サービス株式会社決済ビジネス営業部部長(現任) | 一株         |

- (注) 1. 松原隆氏は、社外監査役候補者であります。
2. 松原隆氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を当社の監査に反映していただけるものと期待し、社外監査役候補者といたしました。
3. 松原隆氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。

以 上

